



ほくりくのさくらレポート



2021 年 12 月 13 日
日本銀行金沢支店

奥能登における地域経済のサステナビリティ向上に向けた取り組み¹

— 産学金官の連携による取り組み動向と成果、今後の課題 —

[要 旨]

- 奥能登（珠洲市、輪島市、能登町、穴水町の 2 市 2 町）は、1980 年以降 40 年間で人口が半減し、今後 25 年間で更に人口が半減する可能性が指摘されている過疎地域。こうした問題に対応すべく、同地域では産学金官連携を通じた課題解決への取り組みが、市町単位を中心に進められてきた。
- 創業・企業成長支援を中心に枠組整備が進むもとで、移住や創業の事例も散見されるなど、一部に成果もみられるが、人口減少ペースの減速には至っていない。各種アンケートや関係者へのヒアリング調査を踏まえると、雇用面の対応のほか、移住者・移転企業の活動場所を確保するための遊休不動産の活用や交通インフラ整備等に対する関心やニーズが強く、こうしたニーズへの対応は重要。
- 具体的な課題について、各取組主体からの指摘や意見等を踏まえると、①雇用創出面では、相応の雇用規模を確保できるビジネスが成長すること、②移住者・移転企業の活動場所（住居・企業誘致場所等）の確保面では、潜在的空き家等の遊休不動産の流動化を促進すること、③インフラ整備面では、移動手段を持たない高齢者の増加や移住者・交流者のニーズも踏まえた交通インフラを整備すること等が、特に重要と考えられる。
- また、各市町で類似の課題を有する場合には、地域の枠を越えて、有益なアイデアを共有することや、必要に応じて関係者が顔を揃えた議論のテーブルを持つことが、奥能登全体のサステナビリティ向上に繋がる可能性。足もとにおいて、広域連携の動きが広がりつつあるが、今後、こうした活動の深化が課題解決の契機になることを期待したい。

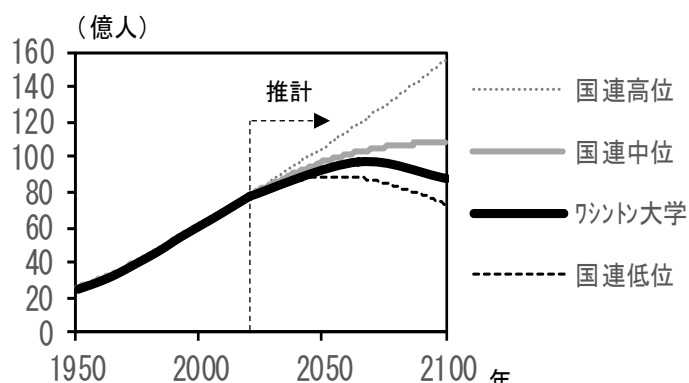
¹ 本稿は西野 明日香が作成した。本稿の内容と意見は筆者個人に属するものであり、日本銀行の公式見解を示すものではありません。

白紙

1. 人口動態

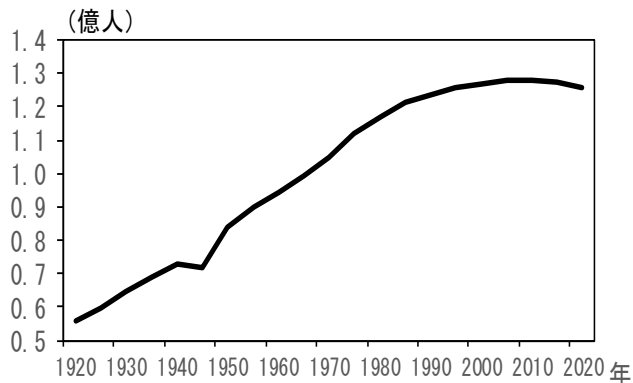
- 世界人口は2060年頃から減少する可能性が指摘される中、日本では既に減少トレンドにある。

【図表1】世界人口推計



出所：国連 HP、米ワシントン大学保健指標評価研究所 (IHME) HP

【図表2】日本の人口は2011年以降減少



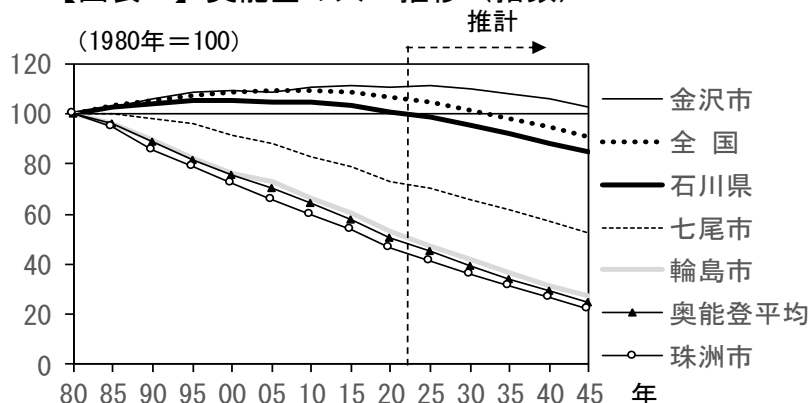
出所：国勢調査、人口推計

- 1980-2020年の40年間で、奥能登の人口はほぼ半減。高齢化率も約50%に上昇。
 - 国立人口問題研究所の推計では、今後25年(2020-45年)で、奥能登の人口は更に半減する予測。
- ⇒ 鉄道や高速道路がない奥能登は、既に大幅な人口減少が進む過疎地域。

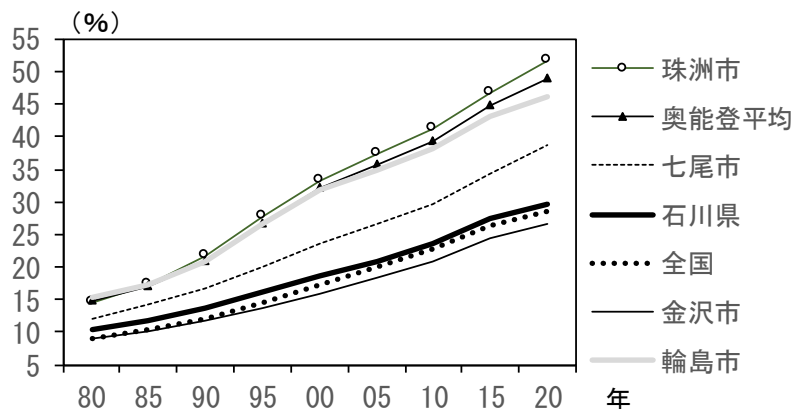
【図表3】奥能登エリアの交通事情



【図表4】奥能登の人口推移（指数）



【図表5】奥能登の高齢化率



【図表6】地域別の人口（2020年、国勢調査）

エリア (万人)	能登 (27.8)											
	奥能登 (6.1)				中能登 (11.8)				口能登 (9.8)			
市町	珠洲市	輪島市	能登町	穴水町	七尾市	志賀町	中能登町	羽咋市	宝達志水町	かほく市	津幡町	内灘町
万人	1.3	2.5	1.6	0.8	5.0	1.9	1.7	2.0	1.2	3.5	3.7	2.7

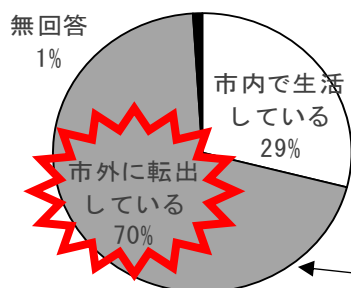
2. 過疎地域に対する住民や移住者のニーズ（色分けは①②③の課題に対応）

○ 過疎化を抑制するためには、人口流出ペースの減速・他地域からの人口流入の加速が必要。
⇒ 住民・移住者が地域に求めるものは、①職場、②住居、③インフラ(交通・医療・教育等)の充実。

【図表 7】 地元住民（輪島市 在住中高生）アンケート（2015 年）

▽10年後、輪島市内で生活していると思うか

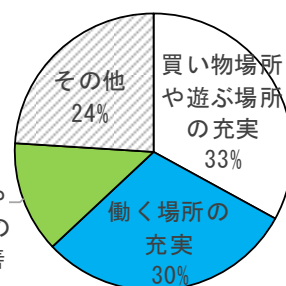
(n=1, 120)



・雇用や大都市等への交通の便が改善されなければ、地元の若者の7割が域外に流出する恐れ。

▽輪島市内に戻るとしたら、どんな条件が必要か

(n=758)

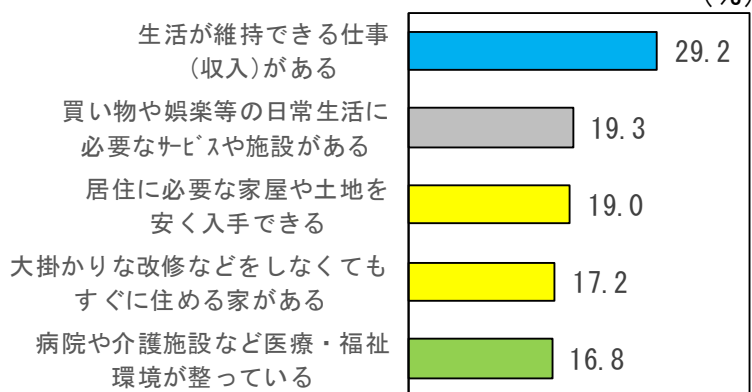


出所：輪島市 まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン（2015 年 10 月、輪島市）

【図表 8】 過疎地域への移住者を対象とするアンケート＜回答上位抜粋＞（2017 年）

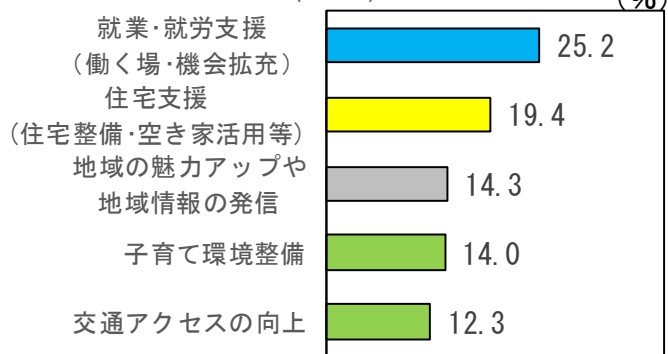
▽ 過疎地へ移住する際、重視した条件

(n=274)



▽ 自身の体験を踏まえ、過疎地への移住者を増やすために必要と思う取組

(n=413)



出所：総務省 「田園回帰」に関する調査研究会 過疎地域への移住者に対するアンケート調査（2017 年 12 月、総務省）

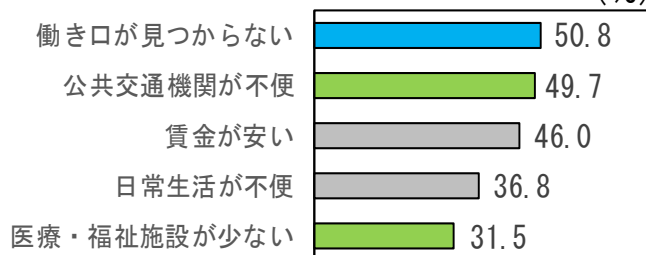
都市部等から過疎地への移住希望者は、①職場の確保、②住居の確保、③交通アクセス等インフラ整備を求めている。

【図表 9】 東京圏在住者への地方移住希望等に関するアンケート＜回答上位抜粋＞（2020 年）

▽ 地方圏へ移住することへの不安や懸念点

(n=4, 981)

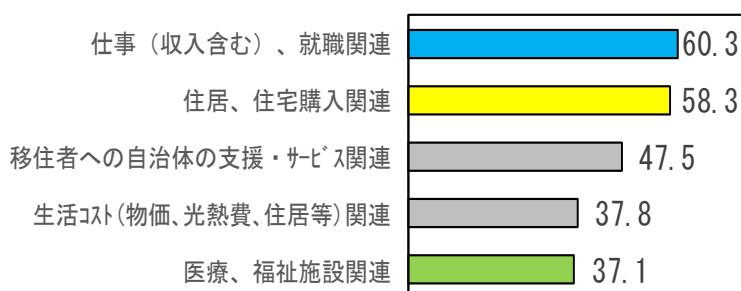
(%)



▽ 地方圏での移住に向け情報収集するにあたり、

発信して欲しい情報 (n=690)

(%)



出所：移住等の増加に向けた広報戦略の立案・実施のための調査事業報告書（2020 年 3 月、内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部）

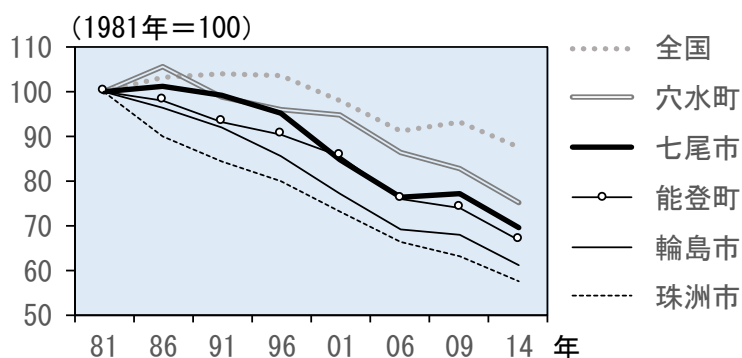
【図表 10】自動車運転免許にかかる統計情報

✓全国の 60 歳以上の運転者 (n=1, 216) 中、運転への不安等を理由に免許返戻時期を「75～80 歳」と回答した人は、73%。
(2019 年度 乗用車市場動向調査)

✓東京都在住の 20-39 歳のうち約 3 割は無免許。(2020 年末、警察庁運転免許統計・住民基本台帳より算出)

- ・高齢ドライバーは、昨今の事故報道等を踏まえ、7 割が 75～80 歳までに免許返戻を希望。高齢化率が 5 割の奥能登でも今後免許返納者増加が予想される。
- ・東京の若手の 3 割は無免許。関心があっても奥能登を訪れる手段が無い層が相応に存在する可能性。

【図表 11】奥能登の事業所数推移 (指数)



出所：総務省『事業所・企業統計調査』、
『経済センサス基礎調査』

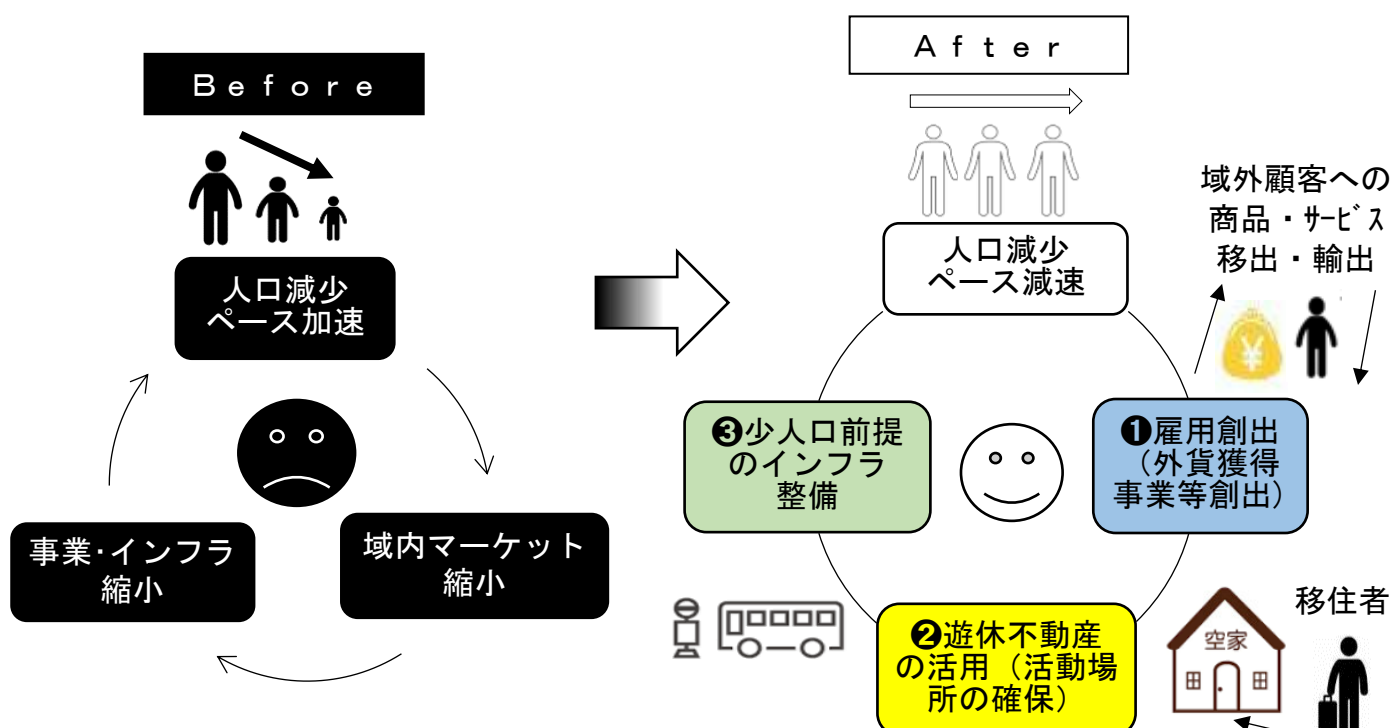
- ・奥能登地域および七尾市では、全国を大きく上回るペースで事業所数が減少。

3. 人口減少に伴う経済構造の変化と対応策

○ 過疎地域は、人口減少→域内マーケット縮小→事業・インフラ縮小→更なる人口減少という悪循環に陥っている。

⇒ 複数の関係者へのヒアリング調査を踏まえると、悪循環を断ち切るためには、**①外貨 (域外からの収入) 獲得事業等の創出による雇用創出 (創業・事業成長)**、**②移住者や移転企業に対し住居や活動場所を安価・迅速に提供するための遊休不動産 (空家・空店舗等) の活用**、**③少人口社会を前提としたインフラ整備**の何れも実現することが重要。

【図表 12】人口減少に伴う地域経済停滞の悪循環を断ち切るポイント



4. 各地の取り組み（右端123および色分けは、前述の課題に対応）

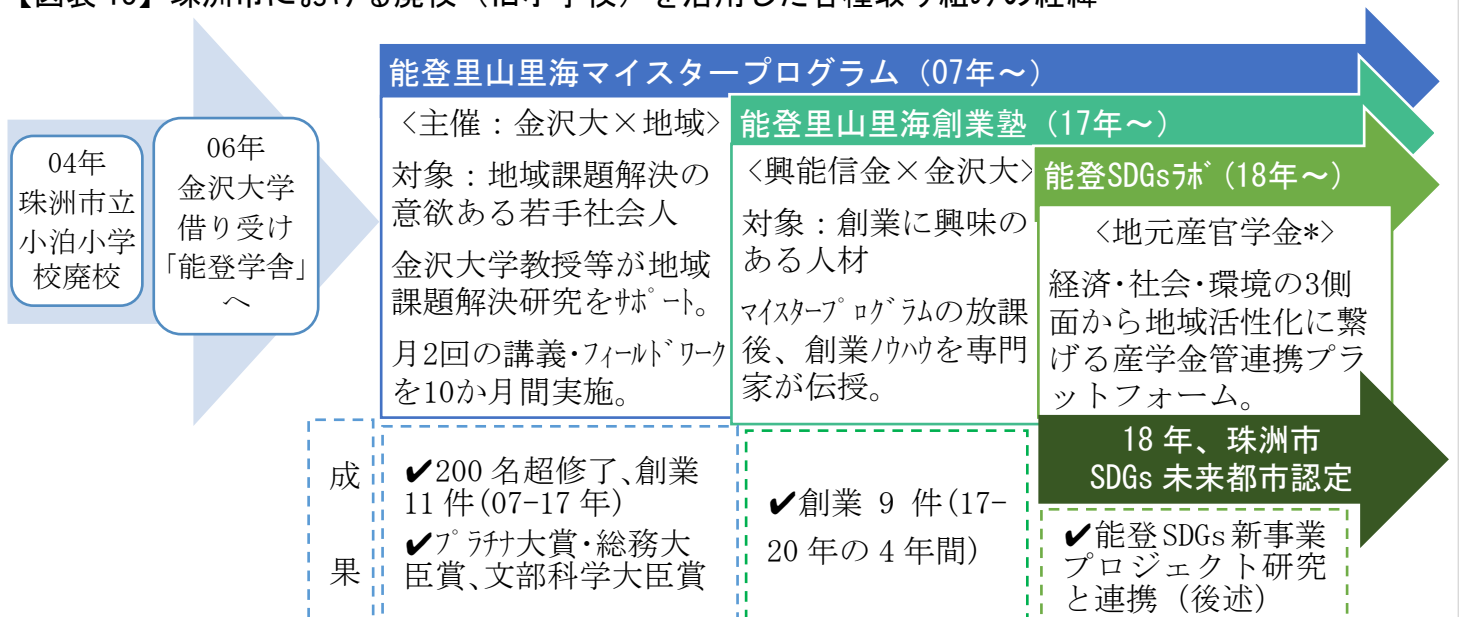
- 奥能登および隣接する七尾市では、前述の課題解決に向けた取り組みが、産学金官連携により市町毎を中心に行われてきた（具体的には、創業・移住支援、地域課題・解決策研究、二次交通整備、無料公営塾の整備等）。
- ⇒ 全国的にみても、先取的かつ先進的で、長年の取り組みにより着実にノウハウを蓄積している例が多い。また、奥能登の他市町における事例に触発されてスタートした取り組みもみられる。

<珠洲市>

取り組み①：学官金産連携による地域課題解決策研究の取り組み→SDGs 未来都市認定へ 123

- ・ 能登に大学が無く、早期に若者が流出することへの課題認識から、珠洲市では、廃校となった小学校を金沢大学が借り受け、サテライト拠点「能登学舎」として再生。
07年には、地域内外の“地域課題解決に意欲を持つ若手”を対象とした人材育成事業（現「能登里山里海 SDGs マイスター育成プログラム」）を開講。
17年には、創業を志望する人材の支援のため、興能信金が加わり、同プログラムの放課後に「能登里山里海創業塾」を開講。創業件数の増加に繋げている。
18年には、経済・社会・環境の3側面における様々な取り組みを地域活性化に繋げるため、産官学金連携のプラットフォーム機能を有する「能登 SDGs ラボ」を開設。
- ✓ マイスタープログラムは、約15年で200名超の修了生輩出。10年を超える継続的な取り組みは全国的にも稀であるとして評価され、15年にプラチナ大賞・総務大臣賞、18年にイノベーションネットアワード2018・文部科学大臣賞を受賞し、同年、珠洲市が「SDGs 未来都市」として内閣府に認定された。

【図表 13】珠洲市における廃校（旧小学校）を活用した各種取り組みの経緯



* 珠洲市、石川県、ISICO、珠洲商工会議所、金沢大学、石川県立大学、国連大学、興能信金等

取り組み②：奥能登国際芸術祭開催による観光客誘致→地元の“誇り”育成へ 13

- ・ 若者が地元を離れるのは当然との風潮があった中、地元に戻りを取り戻し、若者が地元に戻るきっかけを作るため、世界トップクラスの芸術家がリードする住民参加型の国際芸術祭を開催。旧家の蔵や押入に眠る工芸品や農具等を集めて作品素材に活用し、作品の制作にも住民が参加。
- ・ 二次交通面では、初開催時の観光客の声も踏まえ、金沢⇄珠洲間の特急バスを増便し、展示エリアを繋ぐ巡回バスも用意。
- ✓ 来場者数は、第1回17年では7.1万人、第2回21年では(新型コロナ関連の自粛の影響が残る中でも)4.9万人に上る。ボランティア参加をきっかけとする移住者もみられる。

取り組み③：市内バス無料化 3

- ・ 珠洲市では、バス運転手の人手不足が課題となる中、民間バス会社によるバスの運行を自前運用(一般社団法人すずバス設立)に切り替え無料化し、運営の自由度を確保。
 - ・ 無償化とすることで大型2種免許(営利目的の旅客運送には必要)を不要化し、運転手の確保を容易化したほか、利用の少ない土日は運休する一方、平日は従来路線のなかった地域に路線を延ばすことで、住民の利便性向上を図る。
- ✓ 各種取り組みが奏功する中、新型コロナの影響による後押しもあって、21/上期における人口の社会増減は増加超に転化(+11人 増加超、前年同期差+53人)。

<輪島市>

取り組み：域外大企業との連携により、新たな二次交通インフラを整備 3

- ・ 地元高齢者や観光客の移動手段として二次交通の必要性が叫ばれていた中、輪島商工会議所が、低速・小型・低車高で高齢者が運転し易く環境負荷の少ない電動式ゴルフカートに着目し、ヤマハ発動機の協力を得て公道での走行を実現。
- ・ ウィンカーやバックミラー等を備え付けることで軽自動車ナンバーを取得し、15年から無料貸出サービスを開始。16年には、運転免許が無い交通弱者の足として機能することも模索すべく、走路に埋設した磁石で電磁誘導する公道での自動走行実験も実施。

【図表 14】ゴルフカート「WA-MO」



出所：輪島商工会議所資料

- ✓ 最高時速約20kmと、万一高齢ドライバーが誤操作した際も安全。環境負荷やランニングコストも低く、全国各地で新たな交通手段として実証が行われる先駆けとなった。
 - ✓ 利用状況を調査した 19/4～20/1月(10か月間)における利用者数は約12,500人(うち約75%が地元住民)。 高齢者の外出やコミュニケーションを促進し、健康増進に繋がっているとの研究成果もみられる(北陸大学教授<当時准教授>論文、20/3月)。医療費削減に向けた総合的な取り組みも模索されている。
- ※20/4月以降はコロナの影響等を踏まえ利用休止。

取り組み①：金産官連携のワンストップ創業・移住支援枠組み→7年間で約100件の創業へ **12**

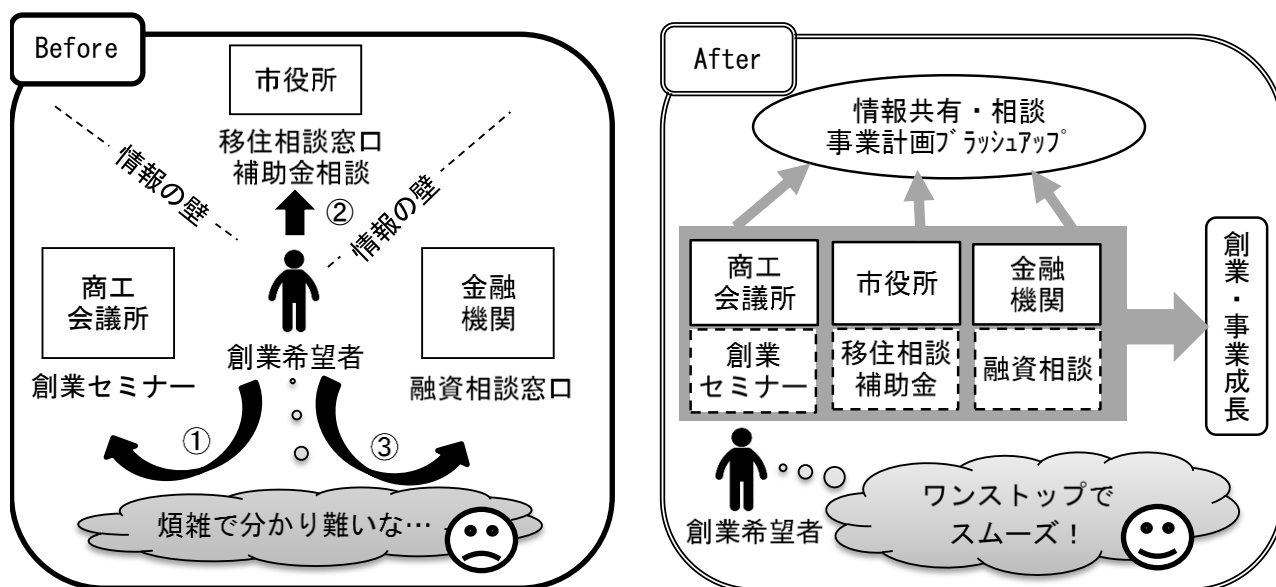
- ・七尾市では、2014年に移住・創業に係る各ステップの相談窓口を一つにまとめるワンストップ支援サービスとして、金産官（のと共栄信金・日本政策金融公庫・七尾商工会議所・七尾市）が連携して「ななお創業応援カルテット」を開始。

—— 従来は、移住創業者が各相談窓口に其々相談（創業セミナー・事業計画⇒商工会議所等、移住相談＜空き家仲介等＞・補助金申請⇒自治体、融資相談⇒金融機関）しなければならず、煩雑な支援体制となっていた。

⇒ 本取り組みでは、月に一度の4者会議で案件の情報を共有、対応を協同で検討することで、スムーズな移住創業サポートを実現し、多角的な視点で事業計画をブラッシュアップ。また、相互に意見を出し合い、支援体制の改善にも取り組んでいる。

- ✓ カルテットを経由した創業案件は2014～2020年の7年間で約100件に上り、2017年には全国的にみても先進的好事例として中小企業庁等に取り上げられた。案件の中には、高価格帯のサービス・商品で首都圏や海外に安定顧客を確保している事例も有。

【図表 15】「ななお創業応援カルテット」創設前後の創業支援体制イメージ図



取り組み②：コンソーシアム「ななおSDGsスイッチ」・能登SDGs市民大学設立 →SDGs未来都市目指す **1**

- ・21/10月には、単なる創業活動に止まらず、持続可能な発展(SDGs)を意識した地域づくりを実現することを目的とし、カルテットメンバーのほか、金沢大学・能登鹿北商工会・中小企業基盤整備機構北陸本部・東京海上火災保険・七尾青年会議所が参画するコンソーシアム「ななおSDGsスイッチ」を設立。この取り組みを通じて、「SDGs未来都市」の認定を目指す。

⇒ 本格的なプロジェクトとして、21/10月、「能登SDGs市民大学」を設立。七尾市周辺住民（高校生以上）や地域課題解決型事業に興味のある社会人を対象に、半年間計5回の講義で、SDGsの概念を学ぶプログラムを展開。

<能登町>

取り組み①：金産官 4 者連携ワストップ 移住・創業・事業支援→活動交流拠点「ノトクロスポート」設置 ①②

- ・ 能登町では、21/10 月に、移住・創業・副業にかかるワストップ支援窓口の活動拠点として、金産官（興能信用金庫・能登町・能登町商工会・能登町定住促進協議会）の 4 者が連携して「ノトクロスポート」を開設（空き店舗をリノベーション）。
- ・ 同拠点は、相談員常駐窓口のほか、首都圏で働きながら能登町で副業する人材等の活動拠点としても活用。
- ✓ 21/11 月には、航空大手 ANAHD 傘下の地方創生事業等を扱う会社「ANA あきんど」の社員 7 名が、能登町でのワーケーションの実証実験に参加。同拠点を利用したテレワークを行うなど、具体的な活動も進行中。

取り組み②：地元の高校教育充実策 →町営「まちなか鳳雛塾」・課題解決型ゼミ・能登高留学 ③

- ・ 少子化により町内の高校が 09 年には能登高校 1 校のみにまで減少し、13 年には地元中学生の能登高校への進学率が 3 割に低下（町外高校に流出）。
- ・ この状況を打開すべく、能登町は、①14 年に能登高校内に無料公営塾「鳳雛塾」を開講、ICT を活用した大学受験等の学習プログラムを用意。②16 年には旧公民館を改装し、夜 10 時まで学べる自習室「まちなか鳳雛塾」を開設。③18 年には、同塾内で「鳳雛ゼミ」がスタート。課題解決型学習により、地域への愛着育成に取り組み、
“ブーメラン人材(将来リターンし課題解決に取り組む)”の育成に繋げる。
- ✓ 上述の取り組みにより、18 年には能登高校への進学率は 5 割まで回復。
- ・ 20 年には、県外の高校 2 年生が能登高校に 1 年間留学し、能登の里山里海で学びながら卒業単位を取得する「能登高留学」がスタート。年間 3 名を募集し、域外人材の呼び込みにも取り組む。

○ 各種取り組みの中には、共通の目的・課題に対応するものや、奥能登の他市町における事例に触発されてスタートしたものがない。課題は地域ごとに異なる部分もあるが、其々の知見や解決に向けた工夫を、よりオープンに共有することで、一段と実効性の高い手法が導き出される可能性もあると考えられる。

—— 例えば、珠洲市の「能登里山里海マイスタープログラム」と、これに刺激を受けて誕生した七尾市の「能登 S D G s 市民大学」、七尾市の「ななお創業応援カルテット」と、これを参考に誕生した能登町の「ノトクロスポート」など。

5. 地域間・業種間の連携の取り組み

○ 最近では、地域や業種・業態の枠を超えた連携も広がりつつある。

⇒ 2015 年には、奥能登で共通する課題認識を、市町を超えて共有することを目的とした「奥能登 2 市 2 町連絡会議」が発足。

⇒ 2021 年には、県内の地域銀行・信用金庫・大企業が共同で出資し、事業を伴走支援する「のとSDGsファンド」が組成された。

⇒ 同年 11 月、「のとSDGsファンド」のメンバーに自治体（奥能登 2 市 2 町＋七尾市）と金沢大学が加わったSDGs推進にかかる産金学官の連携協定が締結された。

⇒ 同年、興能信金が、七尾市の民間まちづくり企業「御祓川」と連携し、2 市 2 町各地の企業とアイデアを出し合いながら奥能登の地域活性化に取り組む「TANOMOSHIプロジェクト」も始動。

※ この間、移住促進面では、2013 年より能登定住・交流機構が各自治体と連携し、不動産・職業仲介を展開。

取り組み①：2 市 2 町連絡会議（興能信金） 123

- ・ 2015 年、奥能登を主要基盤とする興能信金の声掛けのもと、「同じ課題を抱える地域が連携し、共同で課題解決に取り組むための足掛かりを作る」ことを目的とし、奥能登の自治体や商工団体職員が参画し「2 市 2 町連絡会議」がスタート。毎年開催され、同会議での議論が前述の「能登里山里海創業塾」開始のきっかけとなった。

取り組み②：のとSDGsファンド 1

- ・ 2021 年、地元 3 行庫（北國銀行、興能信金、のと共栄信金）と、東京から奥能登に本社機能を一部移転したアステナHD等が出資する「のとSDGsファンド」が組成された。
能登地域のSDGs達成に資する創業・企業成長支援のため、出資機関は投資のほか、協同でコンサルティング等の支援も行う。
- ⇒ 参加者は、中長期目線での“地域経済のサステナビリティ向上”を重視し、それぞれの得手や強みを活かしていく方針。

取り組み③：能登地域の広域産金学官連携「SDGs 推進に係る連携と協力に関する協定」 123

- ・ 21/11 月、「のとSDGsファンド」メンバーに奥能登地域の自治体（珠洲市、輪島市、七尾市、能登町、穴水町）および金沢大学を加えた“広域産金学官連携”により、域内の「SDGs 推進に係る連携協定」が締結された。

(アステナHD等による過疎地ビジネス開発等の取り組み) ①③

- ・ 2021/6月より、アステナHDのアレンジの下、「能登SDGsラボ」と事業構想大学院大学等が連携し、能登をフィールドとした過疎地ビジネス開発のための「能登SDGs新規事業プロジェクト研究」がスタート。同社や県外大手企業・地元市民等が参加し、事業化にまで結び付ける計画。
- ・ このほか、アステナHDでは、経営理念にSDGsの実現を担うイノベーターとなることを掲げるも、将来的には他地域に展開することを念頭に、奥能登で過疎地における汎用性の高いビジネス開発を独自に進行中。直近では、オンライン診療と薬剤のドローン輸送を掛け合わせる実証実験を開始。
 - 同社は、地域の学校教育の魅力向上を追求すべく、地元高校でインターン（ビジネスモデル研究体験）や中学で地域への愛着を育むための地域課題研究授業等にも取り組んでいる。

取り組み④:

興能信金×七尾のまちづくり会社「御祓川」×2市2町の企業による“TANOMOSHIプロジェクト” ①

- ・ 官民ともに人材不足に課題を抱える奥能登で、興能信金は「奥能登のまちづくり企業」となることを目指し、七尾市の民間まちづくり企業として20年超の実績をもつ「御祓川」からノウハウを吸収するための連携プロジェクトを始動。奥能登の地域振興に資する企業を2市2町から1社ずつ選定し、定例会合で、異業種の視点を出し合い議論する中で、4社の新規事業をブラッシュアップしていく。
 - 現在選定されている4社は、①珠洲市：ザ アグラリアンテーブル（体験型宿泊施設木の浦ビレッジ等運営）、②輪島市：百笑の暮らし（里山まるごとホテル等運営）、③能登町：数馬酒造（老舗酒造、地元資源活用・異業種連携で多種事業を展開）、④穴水町：森本石油（ガソリンスタンド運営、地元飲食店と連携した弁当等食品販売）。

取り組み⑤:

一般社団法人 能登定住・交流機構×産官金連携による伴走型移住支援 ②

- ・ 能登定住・交流機構では、2013年より移住希望者の具体的なニーズに応じた住まい・仕事をコーディネート。自治体や企業経営者、不動産会社、金融機関などとも連携し、住まいや仕事、教育や生活等、移住にかかるあらゆることをサポート。先輩移住者を紹介することで、移住者ネットワークの形成も支援している。こうした中、住まいの面では、家主側が処分に困ったまま、市場に出回っていない潜在的空き家の流動化もサポート。
 - もっとも、急速な人口減少により潜在的空き家が急増する中、仲介者側の対応が追い付かず、提供できない物件（眠れる資産）が多いという現実に直面している。

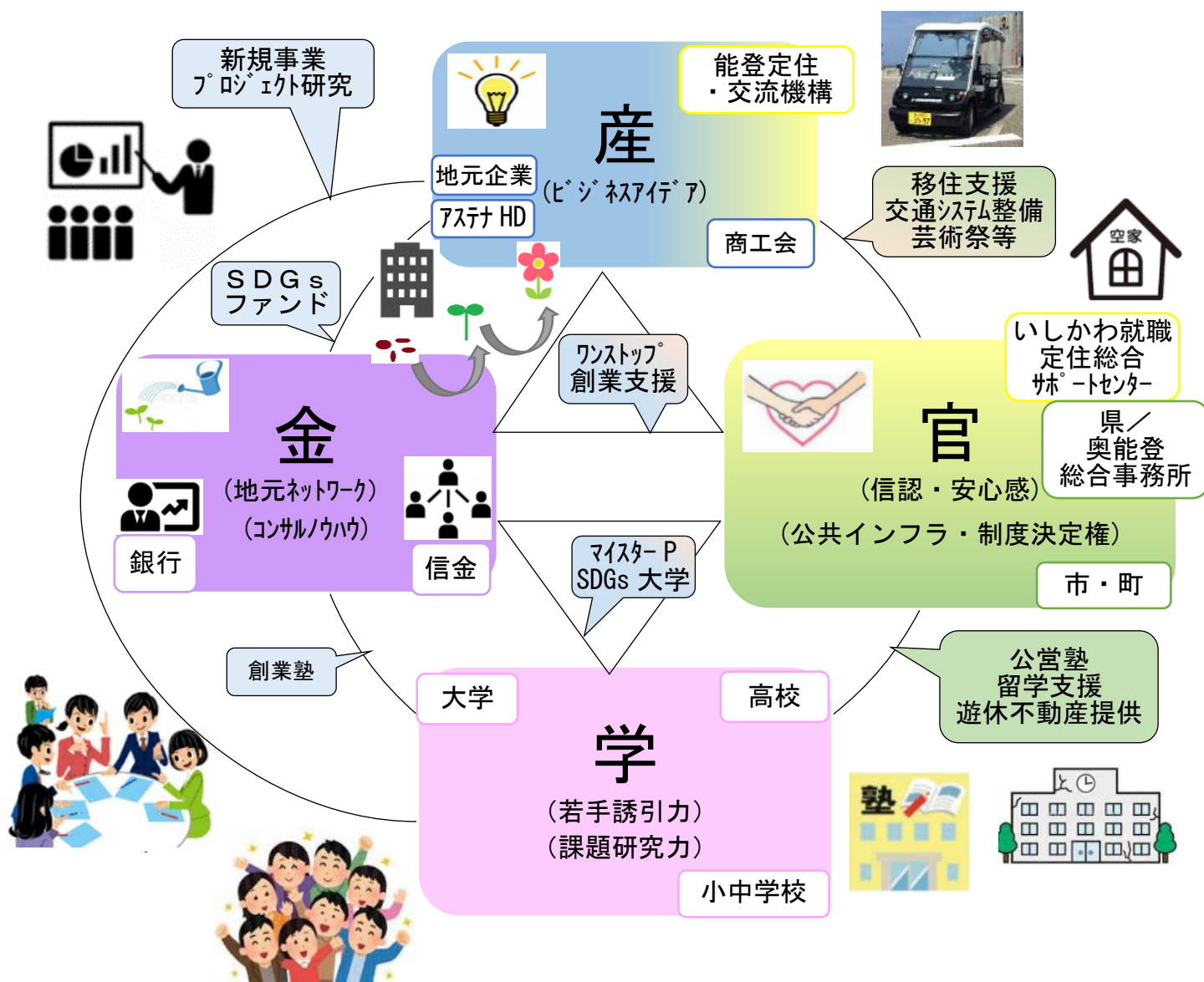
6. 奥能登における各主体の連携状況にかかる評価・今後の課題

(1) 奥能登における各主体の連携の概要・特徴点

○ 主要な課題への対応における各主体の連携状況を整理すると、以下の通り。

- ① **雇用創出面（創業・事業成長支援）**では、産金学を中心とした連携によるビジネスモデル研究やノウハウサポートで、事業の“種蒔き”が行われているほか、共同ファンドでの事業成長（芽吹・開花）に向けた支援“水やり”（資金提供・継続的コンサル）が進行中。
- ② **遊休不動産活用面（移住・移転者の活動場所の確保）**では、民間支援団体や自治体関連機関が移住者のニーズを把握し、自治体に集まる遊休不動産情報を活用しつつ両者を仲介。
- ③ **インフラ整備面（交通、教育、医療等）**では、自治体や産業界で多様な試行的取り組みが進行中（無料バス、ゴルフカート、公営塾、医薬品ドローン輸送等）。

【図表 16】 奥能登における関係主体の連携状況と其々の強み



（２）これまでの連携における評価・今後の課題（関係者へのヒアリング調査等を踏まえて）

- 広く主体を跨ぐ連携（ワンストップ創業支援等）では、「其々の強みを活かした役割分担により、効率的に取り組みが進む」との声が聞かれる一方、関係主体の限られた連携では、権限や強みを持つ主体の不在による物足りなさを指摘する声が聞かれる。
- 例えば、産学金のみの連携の場合、「住民からの信頼が厚く、移住サポート面で強みを持つ官の力を借りたい」などといった声が聞かれる。
- 各主体が其々の強みを認識し、必要に応じ、強みを持つ主体が連携することで、取り組みの効果を高められる可能性。また、交通インフラの越境接続等、テーマの必要に応じ、広域連携で議論することも有用と考えられる。

【図表 17】奥能登の連携において各主体が発揮している強み・役割の特徴

主体	強み・役割の特徴
(産) 産業	当地の産業界（企業・商工会議所・商工会等）は、地元製品の魅力や訴求力を綿密に調査し、把握したうえで、そのコンテンツを最大限活用し、産業界の中で異業種連携しつつ、新たなビジネス等の創出や事業成長のアイデアを生み出している。
(金) 金融機関	当地の金融機関は、創業・移住に関する資金ニーズに積極的に対応しているほか、創業においてコンサルティングを通じたソリューションを提供している。また、地元関係者（取引先企業、自治体、商工会等）と、市町の枠を超えたネットワークの構築に貢献している。
(官) 自治体	地域の衰退に危機感が強い一部の自治体では、相応の資源（予算・人材等）を割り当て、地域の魅力を高める取り組み（祭りや研究プロジェクト等）を継続的に支援しているほか、移住者支援・交通インフラの整備等にも積極的に取り組んでいる。
(学) 教育機関	当地の大学は、大学のない能登地域にサテライト校を設けることで、若手を呼び込み、地域課題の解決に取り組む人材の育成に注力している。また、こうした取り組みを通じて、修了生が奥能登で創業するなど、地域の活性化に貢献している。

7. 分野別の取り組みにかかる評価・今後の課題（関係者へのヒアリング調査等を踏まえて）

- ① 雇用創出面では、産金官学の連携により創業・企業成長支援の枠組みが整いつつある中、創業による移住の成功事例も散見されるなど、成果がみられ始めている。もっとも、移住希望者の中には、創業ではなく就職を希望する者が多いのが実情であり、今後は、事業の成長や企業誘致等により、こうしたニーズに対応する雇用の受け皿を確保することも重要。

—— 移住支援者からは、「移住希望者の多くは、創業するほどのバイタリティがあるわけではなく、既存の企業への就職を希望している」との声が聞かれる。

—— 足もとでは、のどSDGsファンドや、同ファンドメンバーに自治体・大学が加わる広域連携協定等の枠組みが整備され、持続的に成長可能なビジネスの創出・育成や、地域産業活性化の起爆剤となり得る人材の獲得に向けた取り組みが進められている。これらの枠組みの活動の深化により、雇用の受け皿拡充にも繋がるビジネスの成長が実現することを期待したい。

- ② 遊休不動産活用面では、自治体や民間組織の取り組みにより、移住者と空き物件の仲介プラットフォーム整備が進んでいる。もっとも、移住者・事業所移転者側からは、不動産の確保に最も苦労したとの声は少なからず聞かれている。人口減少が急速に進み、潜在的な空き家が急増している中で、自治体の空き家バンクに登録されている物件（売却に向けた整備済の物件）は、未だ少数に止まるのが実情。リフォーム支援制度等活用促進や不動産流動化ビジネスの呼び込み等による、遊休不動産融通を促進する枠組みの実効性強化が求められる。

—— 地元移住支援団体・自治体・商工会・金融機関等からは、「奥能登では、潜在的な空き家（誰も住んでいない家）が多数存在するが、“仏壇が置かれたまま魂抜きもしていない物件”や、“雨漏り修繕など必要なリフォームが施されないまま放置された物件”等、流動化のための準備が不十分で売却・賃貸用リストに登録されていない物件が殆ど。実際に奥能登へ移住した人からも、“移住に際し最も苦労したのは不動産の確保。物件さえ見つければ、事業移転や移住を即決できる地域の魅力は十分にある”との声も少なくない」との指摘が聞かれている。

- ③ インフラ整備面では、各地で少人口社会を前提としたインフラ整備にかかる試行的な取り組みが続いている。もっとも、高齢者（運転免許返納者や未保有者）の移動手段の確保や、移住検討層（車を運転しない都会の若者）・インバウンド（日本の自動車運転免許未保有者）等の取り込みに向けた交通システム整備には課題が残る。

—— 複数の関係者からは、「地元高齢者の足の確保が課題であることは言うまでもないが、（従来、奥能登では自治体毎に経済圏が閉じていたこともあり、）越境交通の整備については議論の俎上に上がることが少なかった。もっとも、急速な人口減少を踏まえれば、奥能登外からの人の呼び込みや、奥能登内の経済交流を活発化する手段として、広域交通網を整備することは有用。“バスが来ないから乗らないのか、乗らないからバスが来ないのか”を再考し、住民と幅広い来訪者のニーズを両立する形で路線バスの越境接続ダイヤを調整することや、Ma a Sを活用することも一手ではないか」との声が聞かれる。

8. まとめ

- 奥能登地域では、人口減少に伴う地域の衰退への危機感から、長年をかけ、各地で多様な取り組みが進められてきた。移住創業支援等、ネットワークや枠組みの整備が相応に進む中、一部に成果もみられるが、人口減少ペースの減速には至っていない。
- 前述の各種課題に対するこれまでの個々の取り組みは、先進的なものや効果的なものも多く、足もとで広域連携の枠組み整備も拡がりつつある。其々の地域の課題は、地理や文化、価値観により異なる部分もあるが、人口減少が進むもとで時間的な猶予が残されているわけではないことや、各主体が総じて人手不足の状況にあり、資金的な制約もある点を踏まえると、単独の取り組みには限界がある。今後は、有益なノウハウを共有するなど、相互に補完し合うことや、必要に応じて関係者が広く顔を揃えて議論することが、課題解決へ向けた重要なポイントとなる。
 - なお、連携においては、関係者が増える程調整コストが増える場合もあるため、役割分担を明確化し、機動性を意識する必要がある。例えば、行政が連携に加わることで、取り組みの信用力や対応の幅が広がる一方、議会との調整等で時間を要する可能性がある点には留意する必要がある。
- 足もとで広がりつつある広域連携の取り組みが、今後、奥能登から能登地域全体での連携へと更に拡大することで、取り組みの求心力が強まるとともに、域外人材・企業等への訴求力・吸引力を高めていくことを期待している。

以 上

本件に関するお問い合わせは、日本銀行金沢支店営業課・広報担当（電話 076-223-9520）までお願いいたします。なお、本ペーパーは日本銀行金沢支店のホームページ（<https://www3.boj.or.jp/kanazawa/>）でもご覧いただけます。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行金沢支店までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。